

「第8回 復興構想会議」提出メモ

平成23年6月4日

中鉢 良治

提言のとりまとめに向けて、エネルギー、産業に関するポイントを示す。

■ エネルギー・環境政策

この度の震災が引き起こした原発事故は、周辺住民に苦痛を強い、日本のみならず世界を不安に陥れた。また、生活や産業を支える重要インフラである電力システムが脆弱であることも認識させられた。

これらの経験を踏まえ、わが国のエネルギー・環境分野の基本戦略を再検討し、その実証を復興計画の中で推進していく必要があると考える。

- 大規模災害を想定した**エネルギー安全保障**の観点と、科学技術政策と産業政策の両輪による**次世代エネルギーの実用化促進**を、**エネルギー・環境の国家戦略**に反映させる。
- 戦略を実現するために、**創エネ・省エネ・蓄エネ**に資する革新的技術開発を加速させ、これらの技術を用いた製品やインフラ等を被災地域で先駆的に導入する「**スマートグリッド特区**」を整備する。

■ 産業復興政策

被災地域の人々がふるさとで安定した生活を送るには、安定した収入が必要であり、持続的産業による雇用の確保が必要である。特区を活用した新たな成長産業の育成・創出を図り、地域の雇用を支えるとともに、東北のみならず日本の強みを核とした成長産業を生み出す立地補助金等の産業政策が必要である。

- 雇用創造力を持つ**介護産業**の拡充に向けた取組みに加え、**情報通信技術**を積極的に活用した**地域医療連携**等の先進的な**医療・介護モデル**を、特区を活用して東北で実現し、少子高齢化の問題にいち早く対処する。
- 東北の強みを核とした**世界最先端の研究開発クラスター**を整備し、国内外から**ヒト・モノ・カネ**を呼び込む**施策**を実施する。
- 雇用創造・経済波及効果が大きい事業分野においては、**復興投資支援策**を早期に打ち出し、**東北からの産業流出を抑制**する。また、特に将来の成長が見込まれる産業においては、「**地震国・日本**」からの**海外流出**を食い止め、国内投資を呼び込むために、被災地域に限らず**日本全域における強力なインセンティブ制度**を打ち出し、**日本経済の新たな柱**となる産業の創出を後押しする等、我が国全体の投資環境整備の努力を怠ってはならない。

以上